

令和6年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和6年7～9月期は同4～6月期からやや改善した。続く令和6年10～12月期は同7～9月期からさらに改善したが、足元の令和7年1～3月期は令和6年10～12月期から悪化する見込みである。先行きの令和7年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」「出荷量」はともに前期から低下し、「受注」「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は4期連続で過剰超となり、「原材料在庫」は5期ぶりに不足超となった。価格では「仕入価格」は前期とほぼ同水準で推移したが、「販売価格」は低下した。雇用では「所定外労働時間」は低下したが、「1人当たり人件費」は前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人件費の増加」、「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、円安等を背景としたコスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客の開拓による売上増加などから、一部の業種で足元の業況は改善しているとの声がある一方、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化や慢性的な人手不足から、業況は依然として厳しいとの声が聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R6.1～R6.6月期 ・ 今期 R6.7～R6.12月期 ・ 来期 R7.1～R7.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和7年1月7日～1月24日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	852	299	248	305	42.6%
製造業	333	187	62	53	72	56.2%
非製造業	1,667	665	237	195	233	39.9%
建設業	333	187	48	66	73	56.2%
運輸・通信業	333	103	21	33	49	30.9%
卸・小売業	334	112	37	28	47	33.5%
飲食・宿泊業	333	97	51	31	15	29.1%
サービス業	334	166	80	37	49	49.7%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」、「普通・不変・適正」、「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲14.9)	(▲11.7)	(▲32.2)	(▲24.7)

【従業者規模別】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲32.5)	(▲30.8)	(▲47.5)	(▲40.1)
5人～19人				
BSI	(▲10.5)	(▲8.1)	(▲29.5)	(▲19.7)
20人以上				
BSI	(▲1.4)	(3.9)	(▲19.4)	(▲13.5)

【業種別】

	R6年7～9月期(実績)	R6年10～12月期(実績)	R7年1～3月期(見込み)	R7年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲19.2)	(▲13.9)	(▲38.0)	(▲31.5)
非製造業計				
BSI	(▲13.7)	(▲11.2)	(▲30.5)	(▲22.7)
建設業				
BSI	(▲4.8)	(0.0)	(▲23.0)	(▲15.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲3.9)	(▲2.9)	(▲23.3)	(▲13.6)
卸・小売業				
BSI	(▲25.0)	(▲16.1)	(▲30.3)	(▲28.5)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲20.6)	(▲28.9)	(▲57.7)	(▲43.3)
サービス業				
BSI	(▲18.1)	(▲15.0)	(▲27.7)	(▲20.5)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和6年7～9期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.9と、同4～6月期の▲16.6から1.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲11.7と、同7～9月期からさらに3.2ポイント改善した。
- 足元の令和7年1～3月期は▲32.2となり、令和6年10～12月期から20.5ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲24.7と、同1～3月期から7.5ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

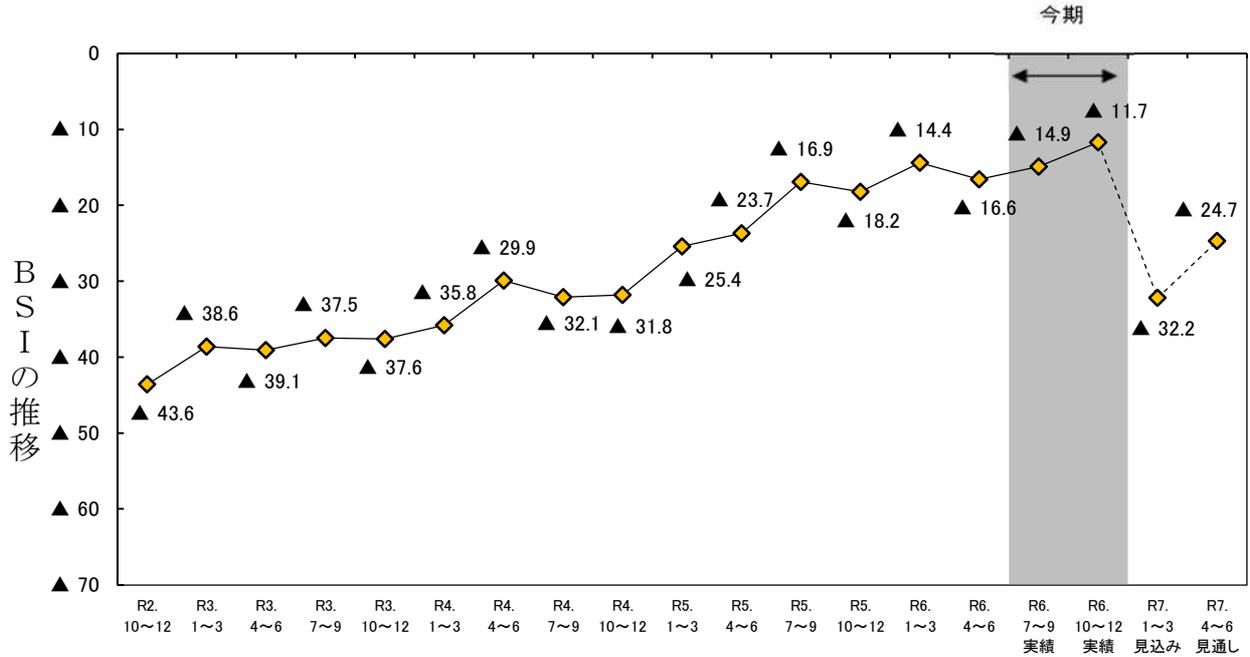
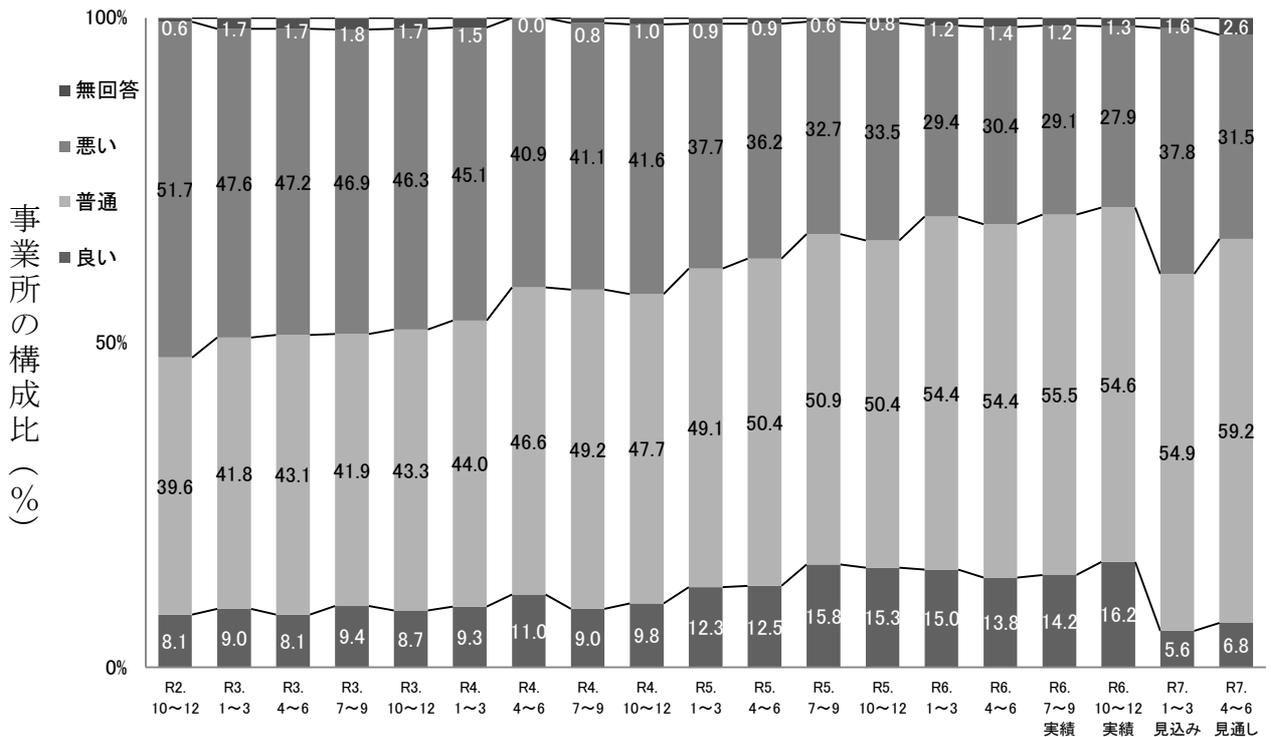


図1-2 業況判断の回答割合

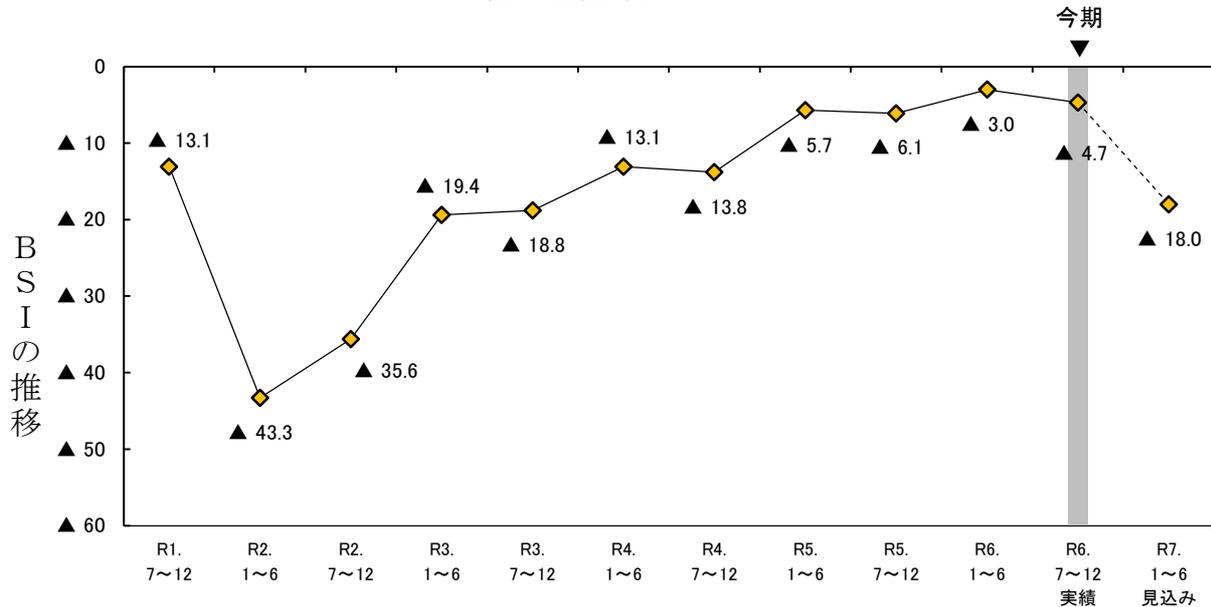


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲4.7と、前期（▲3.0）から1.7ポイント低下した。来期は▲18.0と、今期からさらに13.3ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

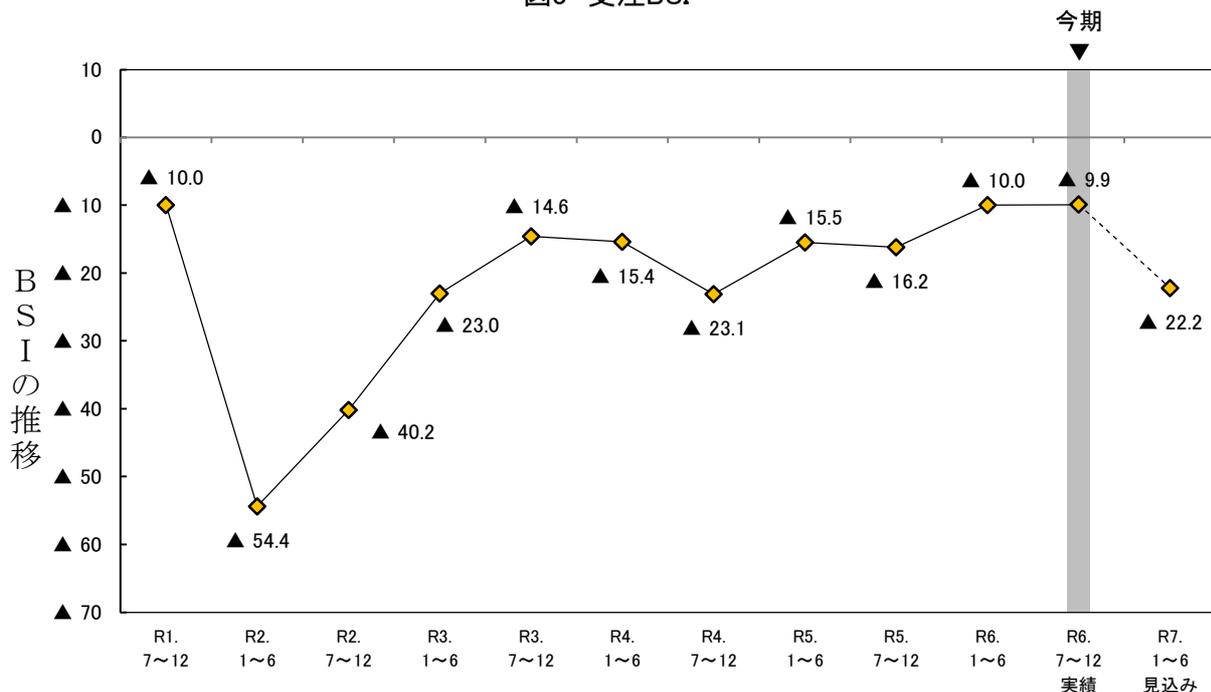


(4) 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲10.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲22.2と、今期から12.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

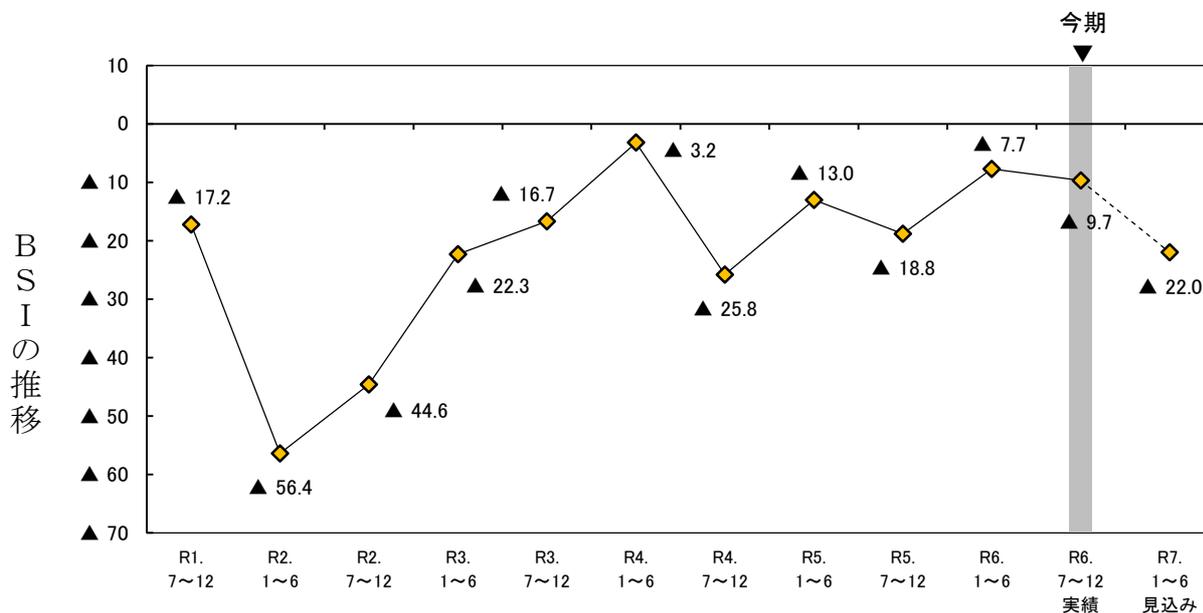


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI(「増加」-「減少」)は▲9.7と、前期(▲7.7)から2.0ポイント低下した。来期は▲22.0と、今期からさらに12.3ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

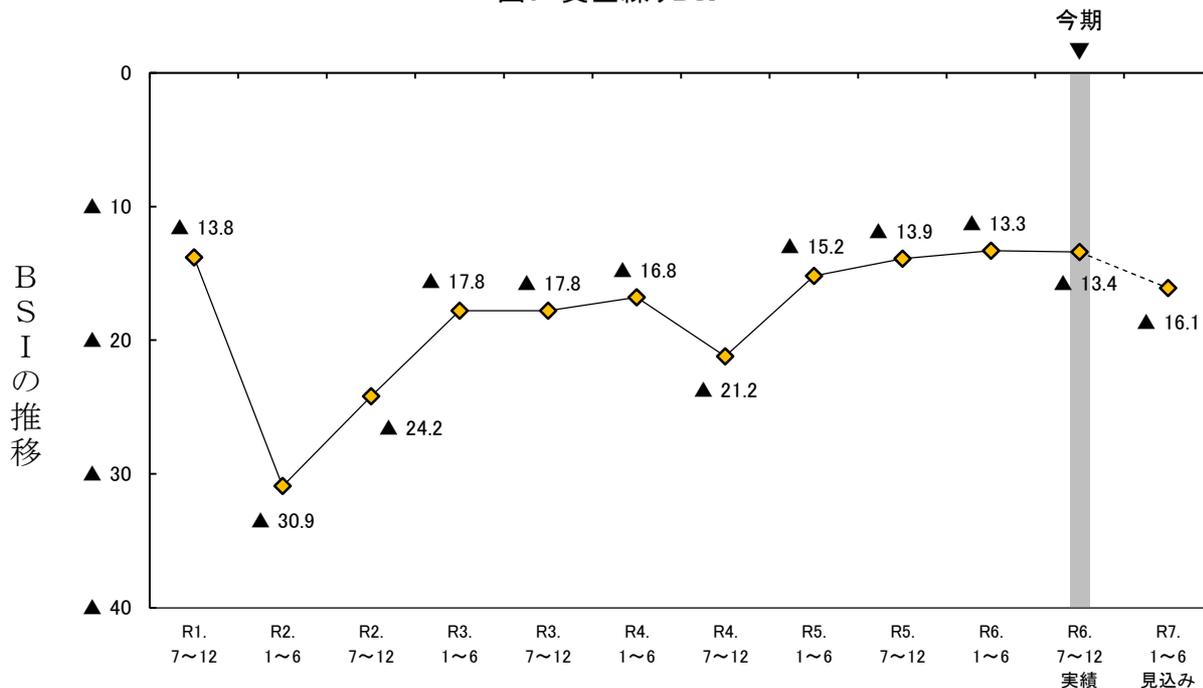


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI(「好転」-「悪化」)は▲13.4と、前期(▲13.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲16.1と、今期から2.7ポイント低下する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は0.6と、前期(0.4)とほぼ同水準で推移した。来期は▲0.6と、5期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は▲1.6と、前期(2.2)から3.8ポイント低下し、5期ぶりに不足超となった。来期は▲0.5と、今期から1.1ポイント上昇し、概ね適正水準になる見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

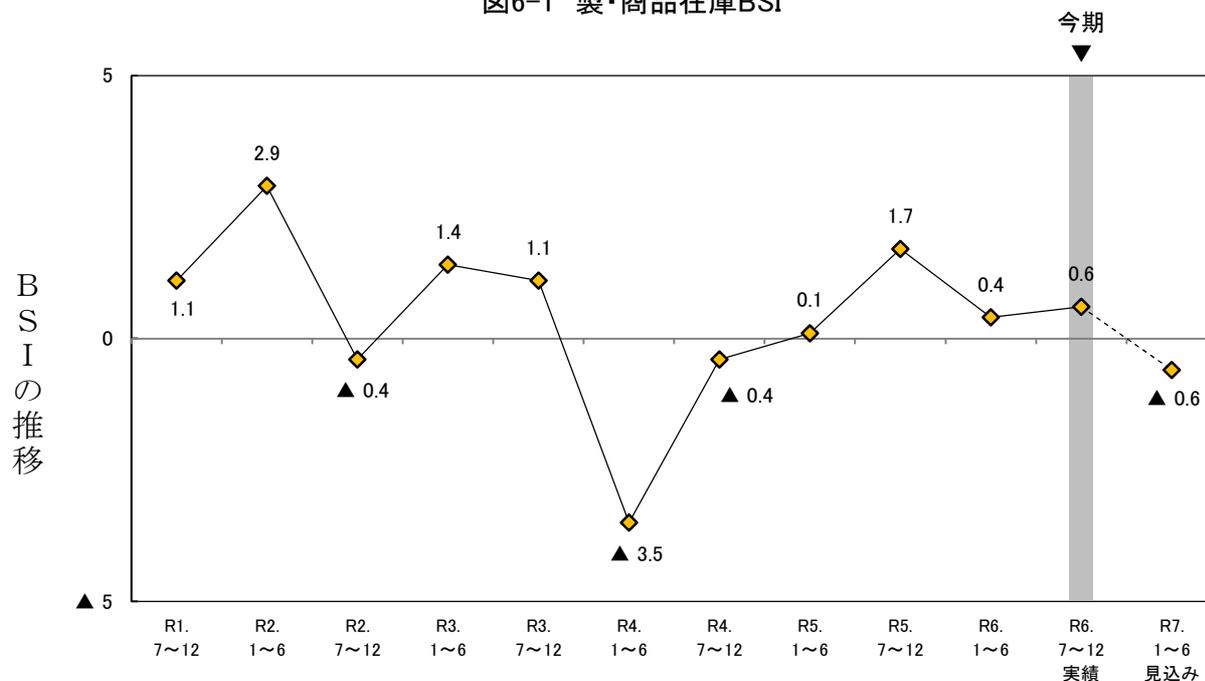
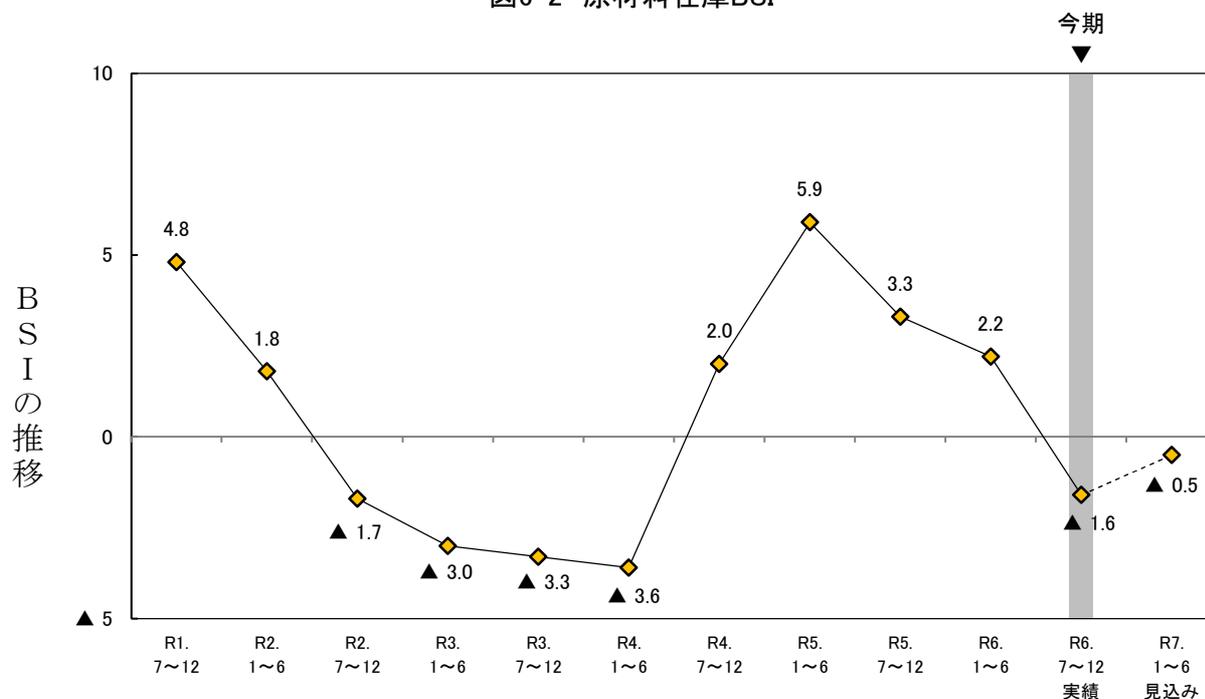


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は61.6と、前期（61.1）とほぼ同水準で推移した。来期は58.0と、今期から3.6ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.4と、前期（30.9）から2.5ポイント低下した。来期は24.7と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

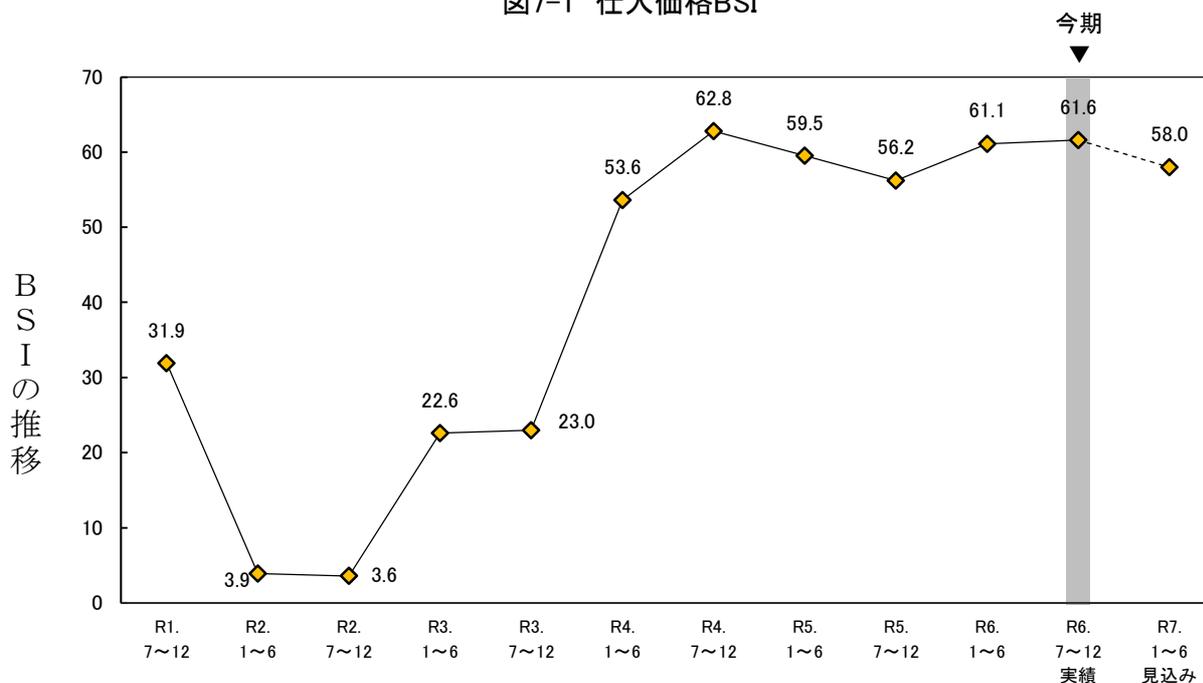
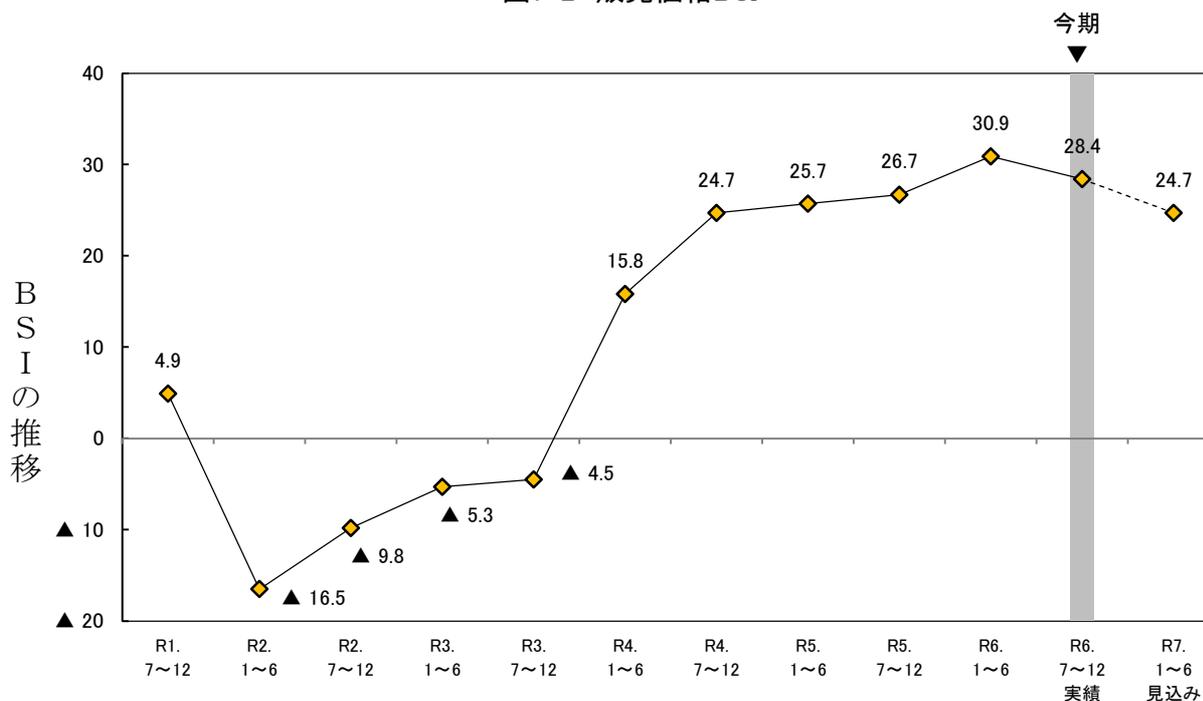


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲7.8）から1.8ポイント低下した。来期は▲11.2と、今期からさらに1.6ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は41.7と、前期（42.6）とほぼ同水準で推移した。来期は41.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

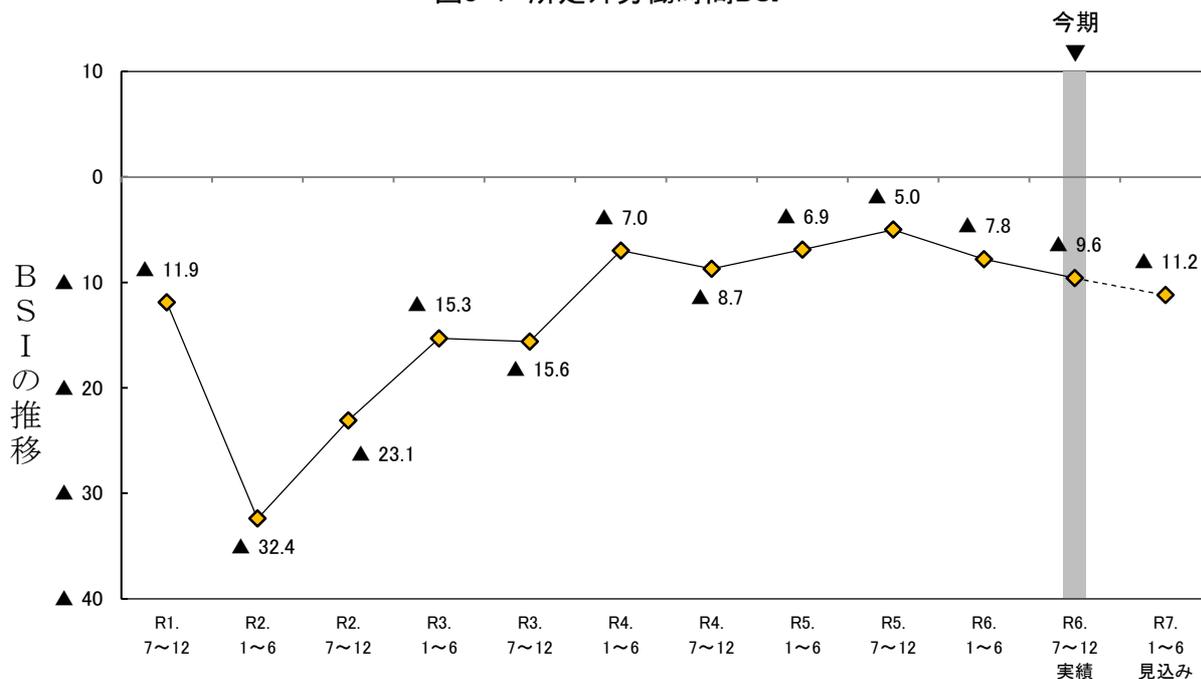
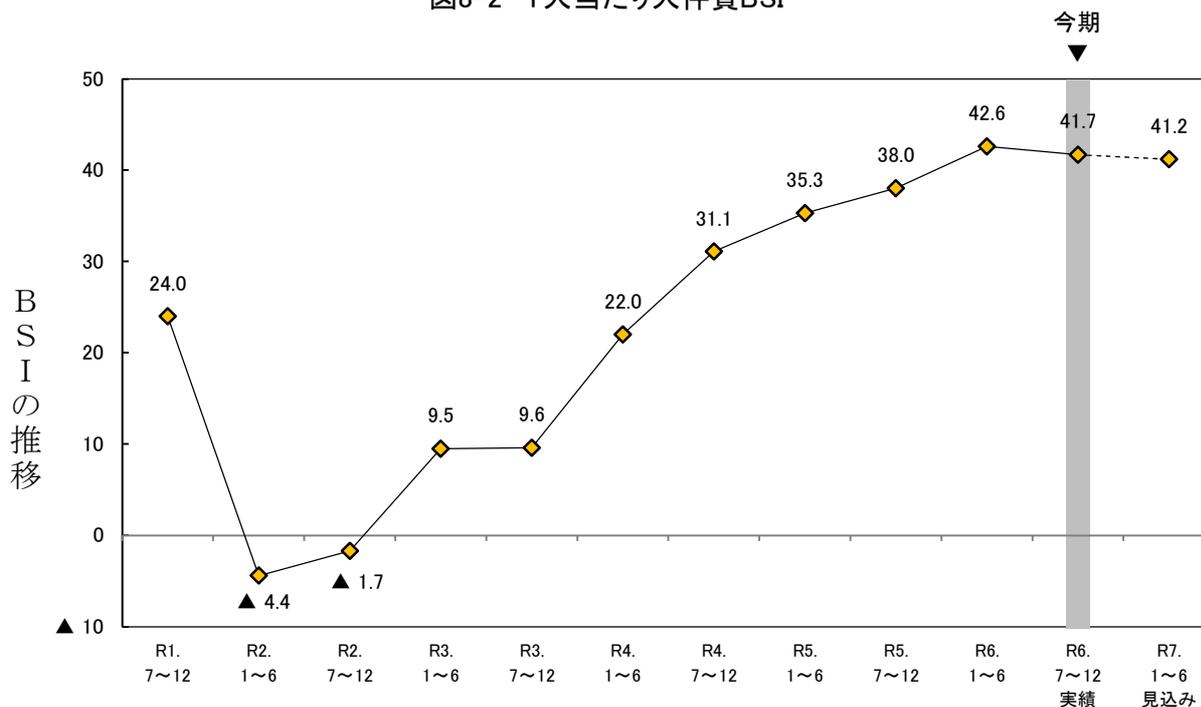


図8-2 1人当たり人件費BSI



(10) 設備投資

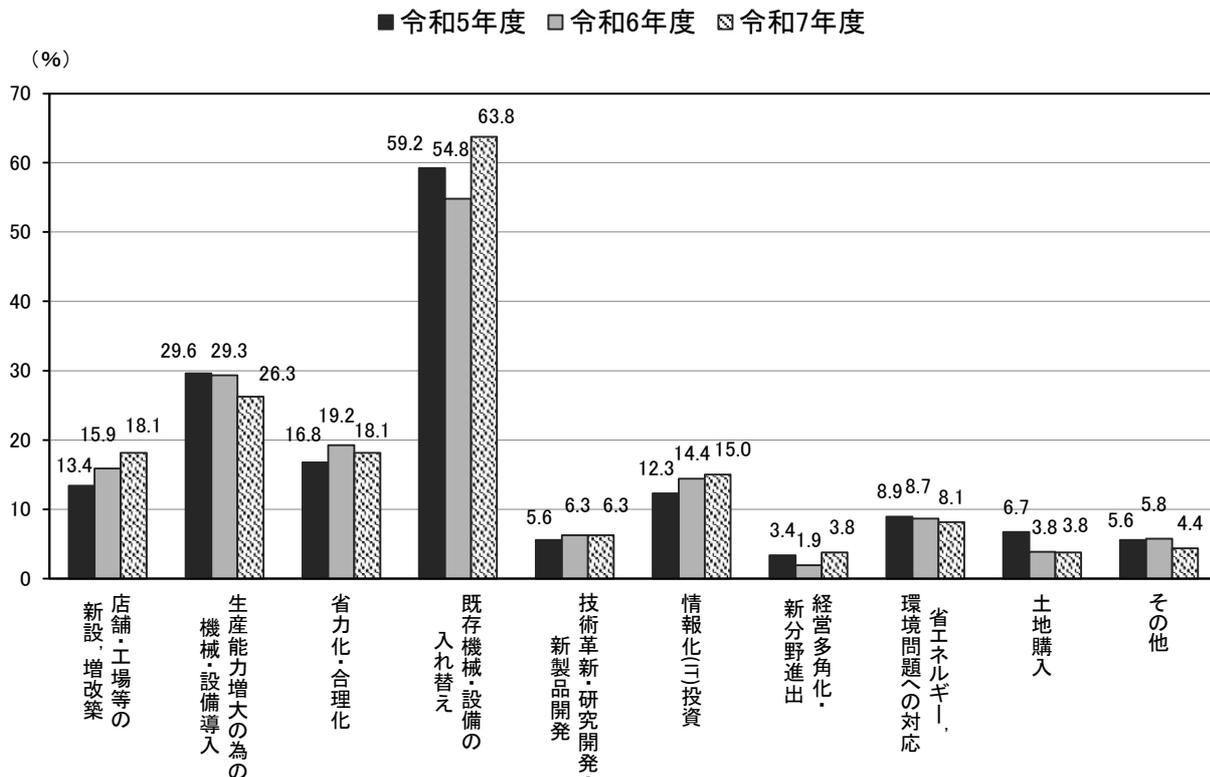
ポイント

- 令和6年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.7%と、令和5年度の実績（22.9%）から3.8ポイント上昇する見込みとなっている。令和7年度（計画）は20.7%と、令和6年度から6.0ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和6年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が54.8%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（29.3%）, 「省力化・合理化」（19.2%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（15.9%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込み	令和7年度 計画	令和6年度/令和5年度	令和7年度/令和6年度
全体	22.9%	26.7%	20.7%	▲ 20.7%	▲ 0.5%
【従業者規模別】					
4人以下	5.8%	9.0%	5.5%	102.2%	139.4%
5人～19人	20.3%	26.1%	17.7%	▲ 9.8%	▲ 1.4%
20人以上	39.0%	41.9%	35.8%	▲ 21.5%	▲ 1.0%
【業種別】					
製造業計	31.2%	37.7%	26.1%	▲ 21.3%	9.0%
非製造業計	20.5%	23.4%	19.2%	▲ 20.2%	▲ 9.9%
建設業	19.8%	21.5%	22.4%	▲ 51.9%	63.9%
運輸・通信業	28.0%	26.1%	27.5%	▲ 6.2%	▲ 49.1%
卸・小売業	20.4%	27.3%	12.6%	▲ 42.7%	6.8%
飲食・宿泊業	19.0%	25.6%	16.7%	438.6%	105.1%
サービス業	17.4%	20.1%	15.7%	▲ 28.1%	▲ 36.5%

図9 設備投資の目的（複数回答）

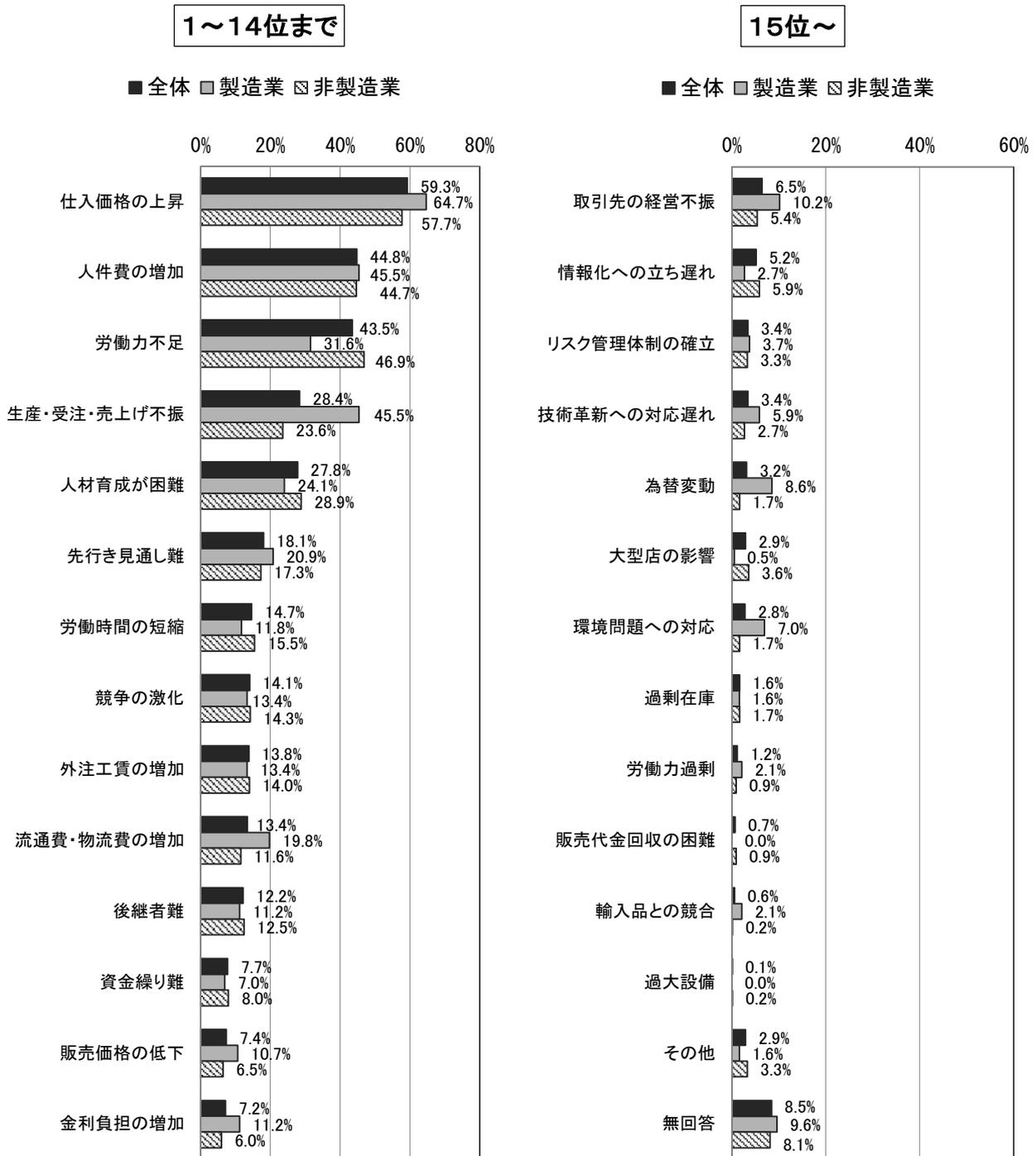


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（59.3%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（44.8%）、「労働力不足」（43.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（28.4%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（64.7%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」と「人件費の増加」（ともに45.5%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（57.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（46.9%）、「人件費の増加」（44.7%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲19.2と、同4～6月期 (▲22.0) から2.8ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲13.9と、同7～9月期からさらに5.3ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲38.0と、令和6年10～12月期から24.1ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲31.5と、同1～3月期から6.5ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.1と、前期 (▲6.0) から3.1ポイント低下した。来期は▲24.6と、今期からさらに15.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲15.5と、前期 (▲13.2) から2.3ポイント低下した。来期は▲26.2と、今期からさらに10.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは1.1と、前期 (1.6) とほぼ同水準で推移した。来期は0.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは66.9と、前期 (65.4) から1.5ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは28.8と、前期 (32.4) から3.6ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲15.6と、前期 (▲13.8) から1.8ポイント悪化した。来期は▲17.7と、今期からさらに2.1ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は37.7%と、前年度 (31.2%) から6.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (64.7%) の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」と「人件費の増加」 (ともに45.5%) と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲13.7と、同4～6月期 (▲15.0) から1.3ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲11.2と、同7～9月期からさらに2.5ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲30.5と、令和6年10～12月期から19.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲22.7と、同1～3月期から7.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.5と、前期 (▲2.0) から1.5ポイント低下した。来期は▲16.1と、今期からさらに12.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.1と、前期 (59.8) とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは28.2と、前期 (30.5) から2.3ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲12.8と、前期 (▲13.3) とほぼ同水準で推移した。来期は▲15.6と、今期から2.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は23.4%と、前年度 (20.5%) から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (57.7%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (46.9%) , 「人件費の増加」 (44.7%) と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲4.8と、同4～6月期 (▲9.5) から4.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は0.0と、同7～9月期からさらに4.8ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲23.0と、令和6年10～12月期から23.0ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲15.5と、同1～3月期から7.5ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.6と、前期 (▲2.4) から3.0ポイント上昇し、プラスに転じた。来期は▲13.9と、今期から13.3ポイント低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲4.3と、前期 (▲6.5) から2.2ポイント上昇した。来期は▲18.1と、今期から13.8ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは67.9と、前期 (69.5) から1.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは31.0と、前期 (26.3) から4.7ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲8.6と、前期 (▲14.4) から5.8ポイント改善した。来期は▲16.1と、今期から7.5ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は21.5%と、前年度 (19.8%) から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題 (複数回答) では、「仕入価格の上昇」 (68.4%) の割合が最も高く、以下「労働力不足」 (66.3%) , 「人件費の増加」 (46.5%) と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲3.9と、同4～6月期（▲18.6）から14.7ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲2.9と、同7～9月期とほぼ同水準で推移したが、足元の令和7年1～3月期は▲23.3と、令和6年10～12月期から20.4ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲13.6と、同1～3月期から9.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは10.7と、前期（0.0）から10.7ポイント上昇した。来期は▲3.9と、今期から14.6ポイント低下し、4期ぶりにマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは44.6と、前期（50.0）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは23.3と、前期（30.5）から7.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲1.0と、前期（▲10.2）から9.2ポイント悪化した。来期は▲1.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は26.1%と、前年度（28.0%）から1.9ポイント低下する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（53.4%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（45.6%）、「人件費の増加」（43.7%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲25.0と、同4～6月期（▲14.1）から10.9ポイント悪化した。続く令和6年10～12月期は▲16.1と、同7～9月期から8.9ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲30.3と、令和6年10～12月期から14.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲28.5と、同1～3月期から1.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.6と、前期（▲5.5）から6.1ポイント低下した。来期は▲24.1と、今期からさらに12.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは70.5と、前期（64.2）から6.3ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは44.6と、前期（48.9）から4.3ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期（▲10.9）から3.4ポイント悪化した。来期は▲16.1と、今期からさらに1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は27.3%と、前年度（20.4%）から6.9ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（54.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」と「労働力不足」（ともに36.6%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲20.6と、同4～6月期（▲21.7）から1.1ポイント改善した。続く令和6年10～12月期は▲28.9と、同7～9月期から8.3ポイント悪化し、足元の令和7年1～3月期は▲57.7と、令和6年10～12月期からさらに28.8ポイントと大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲43.3と、同1～3月期から14.4ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲10.3と、前期（8.4）から18.7ポイント低下した。来期は▲29.9と、今期からさらに19.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは81.5と、前期（80.7）とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは27.8と、前期（42.2）から14.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲27.8と、前期（▲25.3）から2.5ポイント悪化した。来期は▲35.1と、今期からさらに7.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は25.6%と、前年度（19.0%）から6.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.5%）の割合が特に高く、以下「人件費の増加」（52.6%）、「労働力不足」と「生産・受注・売上げ不振」（ともに28.9%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7～9月期の業況判断BSIは▲18.1と、同4～6月期（▲15.3）から2.8ポイント悪化した。続く令和6年10～12月期は▲15.0と、同7～9月期からさらに3.1ポイント改善したが、足元の令和7年1～3月期は▲27.7と、令和6年10～12月期から12.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和7年4～6月期は▲20.5と、同1～3月期から7.2ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲7.2と、前期（▲6.2）とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.7と、今期から5.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.6と、前期（44.7）から3.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは17.5と、前期（19.2）から1.7ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲15.1と、前期（▲9.6）から5.5ポイント悪化した。来期は▲12.1と、今期から3.0ポイント改善する見込みとなっている。 令和6年度における設備投資の実施事業所割合は20.1%と、前年度（17.4%）から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人件費の増加」（44.0%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（41.0%）、「労働力不足」（38.6%）と続いている。

(13) 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・やむを得ず商品を値上げしたが顧客離れが進み、売上は減少している。(食料品製造)
- ・素材や食感にこだわった商品や、個包装化による利便性を高めた商品など、時代のニーズに合わせた商品開発を積極的に行っていることから業況は堅調に推移している。(食料品製造)
- ・原材料高や資材高等により値上げを実施した。それにとまう売上減少、利益率の低下から先行きの業況は悪化する見通しである。(食料品製造)
- ・一部商品において価格改定や規格変更を行い適正利益の確保に努めているが、主要原材料の供給不足、物流費や人件費上昇など業況の下振れ要因が継続するものと見込んでいる。(食料品製造)
- ・昨年8月より新規製品の生産を開始したことから、生産量・売上は増加している。(食料品製造)
- ・出荷数量は安定しているが原料価格の上昇分をそのまま販売価格に転嫁できず、採算面は厳しい状況にある。今後も原料価格の上昇が続くと思われるが販売価格にどれだけ転嫁できるか見通せない。(食料品製造)
- ・円安による原材料(輸入品)の仕入価格上昇や物流費の上昇分を販売価格に価格転嫁ができず、採算面は悪化している。(食料品製造)
- ・仕入原料の高騰により、商品価格の値上げを実施せざるを得なくなっている。新たな設備投資を行い生産能力を上げるが、労働力(パートの募集)が確保できるかどうか不透明である。(食料品製造)
- ・DXによる新たな生産システム構築による作業の効率化を検討している。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・円安により仕入価格は上昇しているが、上昇分を販売価格に転嫁できないため採算面は悪化している。(ユニフォーム製造)
- ・国内販売不振の要因から売上は減少傾向にある。また人件費増により採算面は悪化している。(衣料品製造)

<木材・木製品>

- ・原材料費の上昇により採算面は悪化傾向にある。(木材・木製品製造)
- ・ビジネスホテルや事務所向けに什器を製造販売しているが、関東圏を中心に顧客を数多く持っているため、売上は堅調に推移している。(木材・木製品製造)

<家具・装備品>

- ・昨年4月に工場を移転し、今年度より正社員及びアルバイトを増員した。インバウンドの影響によりホテル向けを中心に受注量が増加したことから業況は堅調に推移している。(家具製造)
- ・首都圏を中心に相応の受注が確保できていることから、売上は堅調に推移している。先行きの売上も現状程度で推移しているものとみている。(家具製造)

<窯業・土石>

- ・今期は既存トンネルの老朽化により関連するコンクリート二次製品の売上が増加したが、今後は新設道路工事が減少することから、先行きの業況は難しい状況となることが見込まれる。(窯業・土石製造)
- ・販売価格は上昇しているが、原材料費の上昇幅も大きく、また人件費、設備費等も含めると採算面は厳しい状況にある。(窯業・土石製造)
- ・生コンを使用する工事量の激減により出荷数量は減少している。県内の官民需要は低迷しており、案件の取り合いから販売価格の低下が見込まれる。(窯業・土石製造)
- ・公共事業予算の減少を背景に需要量が減少しているため、先行きの業況悪化が懸念される。(窯業・土石製造)

<印刷・同関連>

- ・原材料費の高騰により昨年初めまで採算面は不振だったが、価格改定が徐々に浸透し、昨年半ばより採算面は改善傾向にある。(印刷・同関連業)
- ・デジタル化の影響でペーパーレスが急激に進んだことから売上は低調に推移している。(印刷・同関連業)
- ・原材料の値上げによる仕入れコストの増加が続いており、業況は厳しい状況にある。(印刷・同関連業)
- ・仕入価格は上昇しているが、長年のお取引様が多く、販売価格への転嫁は難しい状況にある。(印刷・同関連業)
- ・デジタル化の一層の普及により、先行きの業況は悪化が見込まれる。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・足元の受注量は例年と比べ若干減少しているが、半導体業界向けの案件が増加してきており、現状程度で推移すれば今期は増収が見込まれる。(金属製品製品業)
- ・既存製品の受注量減少にとまう売上は減少していたが、営業力強化により新規取引先が増えたことから、足元の業況は堅調に推移している。(金属製品製品業)
- ・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できたことから売上・採算面は堅調に推移している。(金属製品製品業)
- ・仕入価格の上昇が続いているため採算面は厳しい状況にあるが、以前に比べて販売価格への転嫁が進んでいることから相応の利益確保ができていく。(金属製品製品業)
- ・原材料価格の高止まりから採算面は厳しい状況が続いている。(金属製品製品業)
- ・数年前から取り組んできた業態変換(BtoBからBtoCへの変換)が概ね完了したことから、先行きの業況は期待できる。(金属製品製品業)
- ・技術の継承を持続させるために従業員を養成していたが、業績悪化で退職者が生じるなど、技術者の確保に難あり。(金属製品製品業)

<p><汎用・生産用・業務用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工作機械を中心に受注残が相応確保できていることから、業況は安定して推移している。（生産用機械器具製造業） ・ 原材料やその他経費の上昇にともなう製品への価格転嫁が進まず、採算面は悪化傾向にある。（生産用機械器具製造業）
<p><電気機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な人員確保のためには給料を引き上げざるを得ない。人件費増加のため採算悪化が懸念される。（電気機械器具製造業） ・ 見積り価格に原材料費の上昇分を上乗せすることができている。コロナ渦で停滞していた案件が数多く出てきているため、受注環境は安定している。（電気機械器具製造業） ・ 依頼案件は増加しているが、社内で一定のスキルを有する人材不足から受注案件数を増やせない。（電気機械器具製造業） ・ 取引先の設備投資が活発化していることから、受注量が増えており業況は堅調に推移している。（電気機械器具製造業） ・ 地球温暖化対応で重工業の内燃機関が減少し電気モーターに変わりつつある。こうした変化への対応が急務であるが、技術者不足により新規事業の立上げは困難な状況にある。（電気機械器具製造業）
<p><輸送用機械></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕入価格の上昇と働き方改革で労働時間が少なくなり、売上減少と賃金の上昇等で採算面は厳しい状況が見込まれる。 ・ 円安の影響により原材料費が高騰し、製造原価が上昇した。販売価格を値上げしているがコスト上昇分をカバーできない状況が続いている。
<p><その他製造業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 円安の影響で原材料費の高騰が続いており、採算面は厳しい状況にある。（梱包資材製造業） ・ 半導体市場の好調を背景に、半導体まわりに使用される製品受注が増加しており、業況は堅調に推移している。（エレクトロケミカル製造業） ・ 製品値上げの実施により売上は増加したが、人件費、燃料費等、さまざまなコストも上昇している、採算面は厳しい状況にある。（建築用資材製造業） ・ 食品、日用品等の価格上昇により、消費者の買い控えが広がっており、受注・生産量は減少傾向にある。（段ボール箱製造業） ・ コロナ渦や消費者の墓石への考え方が変わったため売上は年々減少している。個人墓から合同墓へ変化しており、墓じまいが浸透しつつある。（墓石製造業） ・ 米袋を製造しているが、農家を中心に得意先の作況状況が芳しくない。手元の在庫も多く抱えていると見込まれることから、今期の受注数は減少する見通しにある。（製袋業） ・ 仕入価格の上昇及び経費の増加等により、採算悪化が見込まれる。（歯科技工物製造業） ・ 和室の減少により畳の需要も減少しており、業況は厳しい状況にある。（畳製造業）
<p>2.非製造業</p>
<p><建設業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注増加にともない今期の売上は増加した。人材の採用が困難なため技術継承が困難となるなか、将来の事業存続に不透明感がある。（電気工事設備業） ・ 昨年の能登半島地震による液状化被害により、傾斜した建物の修復工事の引き合いが続いている。（法面工事業） ・ ここ数年、若い技術者を募集しているが新規採用には至っていない。現在在籍する現場作業員は高齢のため退職者が続くが補充できずにいる。（建設業） ・ 建築資材の高騰により新築工事は減少しているが、リフォーム工事の件数は増加しており、業況は概ね堅調に推移している。（リフォーム工事業） ・ 人材不足にともない、工事案件はあるものの断っているケースもある。求人のための費用負担が大きくなってきているほか、既存の従業員の人員費も増加しており、採算面は厳しい状況にある。（電気工事業） ・ 工事案件はあるものの、人材不足のため思うように受注できず、売上は伸び悩んでいる。（内装業） ・ 能登半島地震の影響により私道の復旧工事があったが、私道所有者の要望が細かく工事が進まず、売上が立たない状況が続いている。（交通安全施設施工業） ・ 材料費や人件費、外注費が上昇しており、採算面は厳しい状況にある。（建設業） ・ 原油価格の高騰により、主要材料であるストレートアスファルトの仕入価格が下がらず、採算面は悪化傾向にある。（舗装工事業） ・ 販路拡大にともなう受注確保から売上は増加しているが、人手不足から外注費が増加傾向にあるため採算面は厳しい状況にある。（型枠工事業） ・ 新卒採用難、離職者増により受注量を制限してきたが、中途採用、他補充によりようやく人材確保の目途が立ってきた。（土木工事業） ・ 能登半島地震の復旧工事が増加していることから、今期、来期の受注量は増加することが見込まれる。（建設業） ・ 顧客の設備投資が増加していることから、売上は減少することなく横ばいで推移しているものの、原油高、円安の影響から仕入価格の上昇で採算面は厳しい状況にある。（建設業） ・ 大型工事の受注により、最低限の売上は確保することができた。（空調設備工事業）

<p><卸売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県内の建設・建築需要は低迷しており、売上・利益ともに減少傾向にある。（鋼材卸売業） ・ 物価高騰により仕入単価は上昇したが、顧客への丁寧な説明と営業活動により販売単価への価格転嫁が進み、売上及び粗利益は増加した。（機械器具卸売業） ・ 昨年夏の猛暑の影響と今年度の天候不順、生産農家の減少などの影響で仕入商品の価格高騰、商品不足が生じている。またガソリン価格の高騰など経費の増加により採算面の悪化が懸念される。（青果卸売業） ・ 自動車の認証不正問題に際し、メーカーの生産計画の遅れや新製品の投入スケジュール変更などから関連部品の受注・売上は大きな影響を受けた。（自動車部品卸売業） ・ 人口減少やペーパーレス化などの影響から古紙の供給は全体的に減少傾向となっている。（古紙卸売業） ・ 業容の拡大に向けて人員を増やしたいが、なかなか良い人材が補充できず苦戦している。（建設資材卸売業） ・ 売上は増加しているが、さまざまな経費がかさみ、採算面は厳しい状況にある。（家庭用品卸売業）
<p><小売業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体競技向けの用品やランニング用品を中心に、売上は好調に推移している。（スポーツ用品小売業） ・ 事業環境は厳しい状況にあるものの、取り扱い商品のバリエーションを広げて顧客ニーズに応える構成にしてきたので、わずかながら売上は増加傾向にある。（住設機器小売業） ・ 仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できていることから、採算面は安定して推移している。（眼鏡小売業） ・ 客数は減少しているが、商品の値上げ効果により粗利益額が微増している。（カメラ・関連用品小売業） ・ 物価上昇にともなう商品価格の値上げや、ディスカウントストアなど競合他社の出店などにより業況の悪化が懸念される。（食料品小売業） ・ 年々新聞購読者が減少しており、売上減少が続いている。（新聞販売業） ・ 中古車の流通数が減少してきた影響で仕入額が高騰している。顧客のニーズに合う仕入れが困難という面があり、効率が悪くなってきている。（自動車販売業）
<p><飲食業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕入価格、人件費や諸経費の上昇により採算面は悪化が続いている。しかし、現状商品の値上げは難しく、先行きの業況は悪化が見込まれる。（飲食店） ・ 近隣に同業他社がオープンしたため、来客数が大幅に減少している。（飲食店） ・ 長年取り組んできた他店にはない酒類の品揃えが認知されつつあり、遠方からも新規の来店客が少しずつ増えてきている。（飲食店） ・ 原材料費の上昇に販売価格が追いつかず利益確保が困難な状況にある。（飲食店） ・ 物価高騰、人件費高騰の影響から採算面が悪化が続いている。（飲食店） ・ 新型コロナウイルス感染症の収束にともない、宴会利用が増えたことから業況は堅調に推移している。（飲食店） ・ 仕入価格、人件費の上昇により採算面は厳しい状況が続いている。また人材確保の面でも苦心している。（飲食店） ・ 仕入価格の度重なる高騰（コーヒー豆等）と光熱費（冷暖房）の値上りするも、販売単価を上げることができず業況は厳しい状況が続いている。また常連客の高齢化により今後は客数の減少が懸念される。（飲食店）
<p><宿泊業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 能登半島地震にともなう液状化により被災した建物の復旧工事費用が大きな負担となっている。（宿泊業） ・ 昨年は毎週末に実施したイベント開催が奏功し、宿泊稼働率を高く維持できた。（宿泊業） ・ 物価高によりコストが増加し利益減少につながっている。値上げにも限界があるので、今後の資金繰りが不安である。（宿泊業）
<p><運輸業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費・人件費・外注費の増加から業況は厳しい状況が続いている。（道路貨物運送業） ・ ガソリン価格の上昇が影響し採算面は厳しい状況にある。（旅客運送業） ・ 燃料価格は上昇しているが、運賃は全く値上げができず、採算面は悪化している。（道路貨物運送業） ・ コロナ禍の収束による需要回復から売上は前年同月を上回る月があるなど、業況は安定して推移している。（旅客運送業） ・ 運賃の値上げにより今期は売上増となったが、燃料費の高止まり、労働力不足等により先行きの業況は厳しい状況が見込まれる。（旅客運送業） ・ ドライバーの高齢化が進んできており、先行き若手を中心とした人員の確保が課題となっている。（道路貨物運送業） 2024年問題をはじめとするドライバーの労働環境が整備・改善されつつある。また、価格転嫁による売上単価の上昇から売上は増加傾向にある。（道路貨物運送業） ・ 原油価格の高止まりが続くなか、政府補助金の減額により採算悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）

<情報通信業>

- Chat GPT等の生成A Iにより,開発効率が改善している。(情報サービス業)
- メディアの多様化により広告売上が減少している。(情報サービス業)
- I T業界全体が需要増で好景気にある。ホームページ制作の中でも特に運用保守とセキュリティに強い競合他社が少ないため,新たな営業をしなくとも案件確保が容易となっている。(情報サービス業)
- 人件費は年々上昇傾向にある。良い仕事(一人当たりの受注額増)の受注や継続案件の受注額増に苦慮している。売上は増加傾向だが利益確保に苦慮している状況にある。(情報サービス業)
- DXへの取り組みを進める企業が増えていることから,案件相談件数が増加している。また新規顧客も増加しており業況は安定して推移している。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- 技術を持った人材の確保ができず,予約を断っており売上減を招いている。人手不足が解決しない限りは美容サービスの提供による売上の維持,増加は不可能と見込んでいる。(美容業)
- 物価高の影響により建設資材や人件費が増加し,開発計画の変更が不可避となっている。事業化が遅れることで業況の悪化が見込まれる。(専門サービス業)
- 油脂価格の値上げや人件費の上昇などさまざまな経費が増加していたが,販売価格に転嫁することができた。(自動車整備業)
- 料金改定による値上げによって売上は好調に推移している。(自動車賃貸業)
- 能登半島地震の災害復旧に関連した案件取り込みにより,業績は安定して推移している。(その他の専門サービス業)
- 従業員の高齢化が進んでおり,今後は労働力の低下により業況の悪化が見込まれる。
- 昨今の製造業の人手不足により人材の派遣依頼が増加した。その結果,従業員(派遣労働者)の採用数とそれにとりまな派遣売上が堅調に推移した。(労働者派遣業)
- 複数年かけて販売予定だった物件が早い段階で販売終了となった。仕入れが間に合わなくなってしまう,機会損失が生じている。(不動産取引業)
- 消費者の節約志向から理容店を利用する頻度が減少しており,売上は減少傾向にある。(理容業)
- 物価高による消費者の節約志向が影響し,洗濯物の持ち込みが減少し,売上は低調に推移している。人件費の高騰により採算面は厳しい状況にある。(洗濯業)
- 案件は相応にあるが,労働力不足により売上に結び付けることができず機会損失が発生している。(警備業)

令和6年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和6年7月～令和6年12月期)

発行 令和7年2月

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610